

安全データシート(SDS)

1.化学品及び会社情報

昭 和 化 学 株 式 会 社 東京都中央区日本橋本町4-3-8 担当

TEL(03)3270-2701 FAX(03)3270-2720 緊急連絡 同 2024/06/12 改訂日 SDS整理番号 13064250

製品等のコード : 1306-4250、1306-3230、1306-4260、1306-4250

製品等の名称 : マロン酸 推奨用途 : 試薬

参考:その他の用途(当該製品規格に限定されない一般的用途。規格により用途は相違。) 合成中間物、医薬品添加物、香料原料、合成樹脂原料、接着剤原料など

使用上の制限 推奨用途以外の用途へ使用する場合は化学物質専門家等の判断を

НΟ



2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

可燃性固体 自然発火性固体 自己発熱性化学品 区分に該当しない 区分に該当しない 区分に該当しない 水反応可燃性化学品 区分に該当しない

健康に対する有害性

急性者を 急性毒性(経口) 皮膚腐食性/刺激性 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分4 区分に該当しない [区分3(国連GHS分類)] 区分2A

注意喚起語: 警告

危険有害性情報 飲み込むと有害(経口) 軽度の皮膚刺激

強い眼刺激

注意書き 【安全対策】 取扱い後は、よく手を洗うこと。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。 【応急措置】

【心忌有量】 飲み込んだ場合:口をすすぐこと。気分が悪い時は医師に連絡すること。 眼に入った場合:水で15分以上注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に 外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 皮膚刺激が生じた場合:医師の診察、手当を受けること。 眼の刺激が続く場合:医師の診察、手当を受けること。 【保管】

直射日光を避け、容器を密閉して冷暗所に保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理する。

(注)物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の現時点で「区分に該当しない(分類対象外も該当)」又は「分類できない」である。 上記以外の項目は、

3.組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 化学物質

化学名 マロン酸

、別名)メタンジカルボン酸、プロ (英名)Malonic acid(EC名称)、 プロパン二酸

Methanedicarboxylic acid Propanedioic acid (TSCA名称)

成分及び含有量 マロン酸、 98.0%以上

化学式及び構造式 分子量 HOOCCH2COOH, C3H4O4, 構造式は上図参照(1ページ目)。

104.06 官報公示整理番号

(2)-912 公表化学物質(化審法番号を準用)

CAS No. 141-82-2 EC No. 危険有害性成分 205-503-0 マロン酸

4. 応急措置

吸入した場合 : 呼吸が困難になった時は、新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。 気分が悪い時は、医師の手当を受ける。 : 皮膚に付着した場合 : 皮膚刺激などが生じた時は、医師の処置を受ける。 : 水で15分以上注意深く洗う。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外す。その後も洗浄を続ける。 まぶたを親指と人さし指で拡げ眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。 眼刺激が持続する時は、医師の治療を受ける。 : 直ちに口をすずぎ、うがいをする。 コップ数杯の水を飲ませ、指を喉に差し込んで吐かせる。 気分が悪い時は、医師の手当を受ける。 予想される急性症状及び遅発性症状: 情報なし

5. 火災時の措置

適切な消火剤 : 本製品は可燃性である。

風上から消火活動をする。 環境に影響を出さないよう、できるだけ流出を防止する。 : 消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。 消火を行う者の保護

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

護具及び緊急時指直 漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。 漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。 風上から作業し、粉じん、蒸気、ガスなどを吸入しない。 粉じんが飛散する場合は、水噴霧し飛散を抑える。 密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。 河川、下水道、土壌に排出されないように注意する。 漏洩物を掃き集め、密閉できる空容よにないな、回収なる。 深温物が逐動する場合は、水を数容しにないな、回収な

環境に対する注意事項

回収、中和

漏洩物が飛散する場合は、水を散布し湿らしてから回収する。 回収した漏洩物は、後で産業廃棄物として適正に処分廃棄する。 後処理として、漏洩場所は大量の水を用いて洗い流す。

封じ込め及び浄化の方法・機材

危険でなければ漏れを止める。 二次災害の防止策

周辺の発火源を速やかに取除く。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

技術的対策

: 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。 粉じん、ミスト、蒸気、ガスの発生を防止する。 粉じんの堆積を防ぐ。 : 換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。 : すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの 取れをしてはならない。 この制品を使用する時に、飲食又は関煙をしない 局所排気・全体換気 安全取扱い注意事項

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。 : 湿気、水、高温体との接触を避ける。

接触回避

保管 技術的対策

: 保管場所は、製品が汚染されないよう清潔にする。: 直射日光や高温多湿を避けて保管する。

保管条件

混触危険物質 容器包装材料

8. ばく露防止及び保護措置

設定されていない

管理濃度 許容濃度(ばく露限界値、生物学的ばく露指標): 日本産衛学会 設定されていない。 ACGIH 記されていない。

: この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。 取扱場所には局所排気又は全体換気装置を設置する。 設備対策

保護具

呼吸器の保護具

: 呼吸器保護具(防じんマスク)を着用する。: 保護手袋(塩化ビニル製、ニトリル製など)を着用する。: 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)を着用 手の保護具眼の保護具

する。

皮膚及び身体の保護具:

りる。 長袖作業衣を着用する。 必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。 衛生対策

9. 物理的及び化学的性質

物理状態 性状

結晶または結晶性粉末

色 白色

臭い

[] 微かに特異臭 強酸性 pH2.2 (1%水溶液、25) рĤ 融点

132~137 データなし 分解(140 凝固点

沸点 引火点 157 可燃性 可燃性 データなし データなし データなし 爆発範囲

比重

7.63 g/cm3 (20) データなし 水に溶けやすい(58.2g/100mL、20)。 エタノール、ジエチルエーテルに溶ける。 log Pow = -0.91 溶解度

オクタノール/水分配係数発火点_ 58Ŏ

分解温度 140 データなし データなし データなし 粘度 動粘度 粒子特性

GHS分類

可燃性固体

易燃性を有せず、また、摩擦により発火あるいは発火を助長する恐れがなく、さらに、国連危険物輸送勧告(UNRTDG)のクラス4.1(可燃性固体)にも該当しない非危険物であることから、区分に該当しない

自然発火性固体

とした。 発火点が580 であり、常温の空気と接触しても自然発火しないこと から、区分に該当しないとした。 空気との接触により自己発熱性がなく、さらに、国連危険物輸送勧告 空気との接触により自己発熱性がなく、さらに、国連危険物輸送勧告 (UNRTDG)のクラス4.2(可燃性固体)にも該当しない非危険物である 自己発熱性化学品

ことから、区分に該当しないとした。 本品は水に溶けやすく(溶解度58.2g/100mL、20)、水に対して安定である(水との混触で可燃性ガスの発生がない)と考えられるので、区分に該当しないとした。 水反応可燃性化学品

10. 安定性及び反応性

安定性(反応性・化学的安定性)

危険有害反応可能性

で定性) 通常の取扱条件において安定である。 140 以上で加熱すると、分解して酢酸と二酸化炭素を生成する。 強酸化剤と混触すると激しく反応することがある。 水溶液は酸性のため、金属を腐食することがある。 強アルカリ性物質と混触すると激しく反応することがある。 粉末で空気と一定割合で混合すると、粉じん爆発の可能性がある。 日光、高熱 発酵化剤、溶スリカリ性物質・全属

避けるべき条件

強酸化剤、強アルカリ性物質、金属 一酸化炭素、二酸化炭素 混触危険物質

危険有害な分解生成物

11. 有害性情報

: 経口 ラット LD50 = 1310mg/kg (PATTY (6th, 2012))飲み込むと有害(経口)(区分4) 急性毒性

分類できない。

皮膚腐食性/刺激性

軽度の皮膚刺激(区分3) 眼に対する重篤な損傷/刺激性:ウサギ 100mg 重度 強い眼刺激(区分2A) 呼吸器感作性又は皮膚感作性:ハギスをない。

:分類できない。 なお、in vivo 生殖細胞変異原性

in vivoのデータはなく、in vitroでは、細菌の復帰突然変異

試験で陰性である(NTP DB)。

発がん性

: 分類できない。 知見データがなく、産衛学会やIARC、ACGIH 評価機関の報告がないため、分類できない。 産衛学会やIARC、ACGIH、NTP、EPA、OHSAの国際

: 分類できない。

特定標的臓器毒性

:分類できない。

(単回ばく露) 特定標的臓器毒性 (反復ばく露) : 分類できない。: 分類できない。 誤えん有害性

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性 短期(急性):

水生環境有害性 長期(慢性):

区分に該当しない。 甲殻類(オオミジンコ)48時間EC50=275 mg/L (AQUIRE, 2013) 区分に該当しない。 本品は難水溶性ではなく(水溶解度 = 58.2g/100mL、20)、 log Pow = -0.91 から、生物蓄積性は低いと推定され、 急性毒性が区分に該当しないであることから、区分に該当しな

いとした。

データなし 残留性・分解性

低濃縮性。Log Pow = -0.91 データなし 允克 生物蓄積性

王壌中の移動性

本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていない ため、分類できないとした。 オゾン層への有害性 :

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

: 関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。 都道府県知事などの許可(収集運搬業許可、処分業許可)を受けた 産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を交付

して廃棄物処理を委託する。 廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知

の上処理を委託する。 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま 埋め立てたり投棄することは避ける。

である。 (参考)(1)燃焼法 可燃性の溶剤等と共に噴霧するか、又はケイソウ土、木粉(おが屑) 等に吸収させて、アフターバーナ及びスクラバ付き焼却炉の火室で

焼却する。

(2)活性汚泥法

汚染容器及び包装

生分解性があるので、活性汚泥処理が可能である。 内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って 適切に処分する。 空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者 に処理を委託する。

14.輸送上の注意

国内規制(適用法令)

特段の規制なし(非危険物) 特段の規制なし(非危険物) 特段の規制なし(非危険物) 非該当 非該当 陸上規制 海上規制航空規制国連番号

国連分類 非該当 品

海洋汚染物質 : 非該当
MARPOL73/78付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送の有害液体物質の汚染分類
: 非該当
: 非該当

輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのない ように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 特別の安全対策

ように積み込み、荷崩れの防止を確実に 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。

重量物を上積みしない。

15. 適用法令

労働安全衛生法

: 非該当。 ただし、R8年4月1日以降、次のように 名称等を表示すべき危険物及び有害物 「マロン酸、対象重量%は 1」 名称等を通知すべき危険物及び有害物 次のように該当 マロン酸、対象重量%は 1」 (規則別表第2の1969)

毒物及び劇物取締法 非該当

消防法 : 非該当 化学物質排出管理促進法(PRTR法):非該当〔2023年(R5年)4月1日施行の法改正にも非該当〕

船舶安全法 : 非該当 : 非該当

航空法 輸出貿易管理令

: 非該当 : キャッチオール規制(別表第1の16項) HSコード: 2917.19 第29類 有機化学品 ・輸出統計番号(2024年1月版): 2917.19-000 「ポリカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸 過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、 ホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体 ・非環式ポリカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン 化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体: その 他のもの」 ・輸入統計番号(2024年4月1日版): 2917.19-000 「ポリカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸 過酸化物及び過酸並びにこれらのバロゲン化物、スル ホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体 ・非環式ポリカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン 化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体: その 化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体:その

他のもの」

16. その他の情報

(注)本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

参考文献

化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ 化学工業日報社

労働安全衛生法MSDS対象物質全データ 化学工業日報社(2007)
化学物質の危険・有害便覧 中央労働災害防止協会編
化学大辞典 共同出版
安衛法化学物質 化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版) 医歯薬出版
化学物質安全性データブック オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編) 共出版
化学物質の危険・有害性便覧 労働省安全衛生部監修
Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH CD-ROM
GHS分類結果データベース nite (独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP
GHSモデルMSDS情報 中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

このデータは作成の時点においての知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2019に準じ作成 しています。

昭和化学株式会社 6/6 ページ SDS No. 13064250